2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４年・５年・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級（①、②）、「物品の製造（船舶類）」Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級（③）に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.geps.go.jp/
問い合わせ先は、下記⑵に同じ
⑵　紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒900―8547 沖縄県那覇市港町２―11―１
第十一管区海上保安本部経理補給部経理課入札審査係　棚原　電話098―867―0118　内線2224
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書の交付を希望する者は上記⑵の箇所で直接受領すること。また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　証明書等の受領期限　令和４年11月14日16時00分（①、②、③）
⑸　入札書の受領期限
令和４年11月25日16時00分（①、②）
令和４年11月24日16時00分（③）
⑹　開札の日時及び場所
令和４年11月28日10時00分（①）
令和４年11月28日11時00分（②）
令和４年11月25日10時00分（③）
開札場所：那覇港湾合同庁舎８階入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: ICHIJOU Masahiro, Commander, 11th Regional Coast Guard Headquarters.
⑵　Classification of the products to be procured: 26 (①, ②), 20 (③)
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased:
Purchase 1 set of maintenance parts for controllable pitch propeller and 3 other items. (①)
Purchase 1 set of replacement parts (12PC2―5V／starboard) and 9 other items. (②)
Manufacture 1 ship of 6m complex motorized rubber boat (folding boom type for davit) 1 ship built. (③)
⑷　Delivery period: As per the specifications
⑸　Delivery place: As per the specifications
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall;
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause:
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting:
③　have Grade A B or C of “Selling” in Kyusyu・Okinawa (①, ②), A B C or D of “manufacture (Ships)” in Kyusyu・Okinawa (③) area in terms of the qualifications for participatingin the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2022・2023・2024 And to get Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
④　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
⑺　Time limit for tender:
16:00, 25, November, 2022. (①, ②)
16:00, 24, November, 2022. (③)
⑻　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/
⑼　Contact point for the notice: TANAHARA Bid Examination Section, Finance Division, Finance and supply Department 11th Regional Coast Guard Headquarters, 2―11―1, Minatomachi, Naha-city, Okinawa 900―8547 Japan TEL 098―867―0118 ex. 2224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年10月５日
分任契約担当官
陸上自衛隊東北補給処調達会計部長
市沢　壮史

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　04
○第３号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　購入等件名及び数量
「折りたたみテーブル４号」ほか13品目
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　今後予定されている入札公告予定時期　令和４年12月頃　ただし現時点での予定であり、時期等は変更することがある。
⑺　入札方法　入札説明書による。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＤ又はＡ、Ｂ、Ｃ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑷　大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。（詳細は入札説明書による。）
⑹　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずるものとして、国発注業務等から排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。